

低炭素社会実行計画 評価・検証（2020年度実績）についての調査票

団体名	一般社団法人 全日本コーヒー協会				
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町6-2 マックス本社ビル別館3階				
記入者 連絡先	(フリガナ)	オオヤマ セイイチロウ		役職	専務理事
	氏名	大山 誠一郎			
	TEL.	03-5649-8377		FAX.	03-5649-8388
	e-mail s-oyama@clock.ocn.ne.jp				

I. コーヒー製造業の概要

(1) 主な事業

レギュラーコーヒー及び／又はインスタントコーヒーの製造・販売

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	3000~5000 (業界紙推定)	団体加盟 企業数	20会員 (団体会員の加盟 企業数を加えると 220社程度)	計画参加 企業数	11社 (5%)
市場規模 (生産量等)	383,152 (当協会推計)	団体企業 規模	不明	参加企業 規模	234,935 t (61.3%)
エネルギー 消費量	不明	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	不明	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	64,617Kl (%)

出所：

低炭素社会実行計画参加企業リスト【別紙1】参照。

(3) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行計 画策定時 (2013年度)	2020年度 実績	2021年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	1.7%	1.4%	5%	5%	5%
規模	54.8%	41.2%	61.3%	-	-
エネルギー消 費量					

(カバー率の見通しの設定根拠)

(1) コーヒー製造企業数については、全日本コーヒー協会(以下「全協」と称する)傘下団体の企業数を推定し、これを分母に算出している。

(2) コーヒー生産量は、全協で公表している国内コーヒー需給推計値を基に、国内消費量から製品輸入量を差し引いた生豆処理量を分母として、低炭素社会実行計画参画企業の生産量の実績及び見通しの報告数量を分子とし、カバー率を算出した。

なお、コーヒー需給に係るデータは、全協がまとめ、国際コーヒー機関へ毎月定期的報告している。

② カバー率向上の具体的な取組

毎年理事会において会員に対し、低炭素社会実行計画への参画を促し、参画企業名を全協ホームページで公表している。2014年以降、8社が新たに参画したところであり、着実にカバー率は向上している。

(4) データ収集実績(アンケート回収率等)、特記事項

【データに関する情報】

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	低炭素社会実行計画参画企業の報告を集計。全体の生産量は財務省の貿易統計をもとに、全協において推計。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	低炭素社会実行計画参画企業の報告を集計。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	低炭素社会実行計画参画企業の報告を集計。

【アンケート実施時期】

2020年8月～10月

【アンケート対象企業数】

11社

【アンケート回収率】

100%(低炭素社会実行計画に参画意思のある企業のみを送付)

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

総括表は別紙2

(1) 2020年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO2排出量原単位	2005年度	▲15%	0.896

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率*
1.054	0.496	0.537	▲49.1%	8.4%	327%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2020年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2020年度の目標水準) × 100 (%)

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO2排出量原単位	2005年度	▲25%	0.791

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率*
1.054	0.496	0.537	▲49.1%	8.4%	197%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2020年度の実績値>

エネルギー消費量（単位：KI）：64,617 （基準年度比 54.5%、2019年度比 99.9%）

エネルギー原単位（単位：KI/t）：0.275 （基準年度比 48.5%、2019年度比 108.7%）

（当該年度の実績値についての考察）

2020年度は、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により生産量が減少したものの、多品種少量生産、深入り焙煎等エネルギー多消費製品の割合の増加などにより、エネルギー消費量はわずかな減少にとどまったことなどから、エネルギー消費原単位は前年度に比べ増加する結果となった。

【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2020年度の実績値>

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂）：12.6万 t-CO₂ （基準年度比 57.3%、2019年度比 99.6%）

CO₂原単位（単位：t-CO₂/t）：0.537 （基準年度比 51.0%、2019年度比 108.4%）

（当該年度の実績値についての考察）

2020年度においては、エネルギー消費量・原単位が上記のとおりとなったことなどから、CO₂排出量、CO₂原単位ともに、エネルギー消費量・原単位と同様の傾向の結果となった。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年度当たりのエネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間（見込み）
2020 年度	熱交換器保温強化	250 万円	原油：25Kl	
	空調機器入替	3,600 万円	34 t-CO ₂	10 年
	照明 LED 化	200 万円	10 t-CO ₂	5~15 年
2021 年度	貫流ボイラ更新	5,000 万円	原油：50Kl	
	省エネ診断対応	500 万円	原油：30Kl	
	空調機器入替	3,800 万円	36t-CO ₂	
	照明 LED 化	1,000 万円	88 t-CO ₂	5~20 年
2022 年度以降	コンプレッサ入替	1,000 万円	3 t-CO ₂	10 年
	照明 LED 化	800 万円		
	カーボンフリー電力採用	1,000 万円		
	太陽光発電設備導入	200 万円		

(注) 参加企業から投資額について情報の得られた事例を記載した。

【2020 年度の実績】

(各社の取組の具体的事例)

上記のような取組のほか、投資額、効果が明らかでないものの、変電設備更新、ガスヒートポンプ更新、余剰設備の運転停止、空調機の運用方法の見直し、照明の LED 化、エネルギー効率を考慮した生産計画の樹立等を含めた業務の効率化などの取り組みが行われた。

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素、各社の取組予定)

上記のような取組のほか、包装機器の最新機器導入、変電設備更新、ガスヒートポンプ更新、バーナーの燃料転換（灯油→ガス）、脱煙装置改善、消灯等の徹底、生産手法の効率化等の取組が引き続き実施される見通しであるが、レギュラーコーヒーの一杯抽出型や砂糖、ミルクを混入したインスタントコーヒーのスティックタイプの増加など、多品種少量生産が進んでおり、エネルギー多消費商品が伸びる傾向が継続していることなどから、エネルギー消費抑制効果が減殺される恐れがある。

(6) 2020年度の目標達成の蓋然性

進捗率 326%

【自己評価・分析】

レギュラーコーヒーの一杯抽出型や砂糖、ミルクを混入したインスタントコーヒーのスティックタイプの増加などの多品種少量生産が進んでおり、エネルギー多消費商品が伸びる傾向が継続している。一方、省エネ設備の導入や生産手法の効率化によるエネルギー消費の効率化に取り組んでおり、目標達成は可能と考えている。

(7) 2030年度の目標達成の蓋然性

進捗率 196%

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

目標は上回っているものの、今後更にエネルギー多消費型製品へのニーズの高まりが想定されることから、企業のエネルギー消費抑制対策の効果が減殺される恐れがある。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

今後、新たな参画企業の事業形態や規模によっては、実績値が大きく変動する可能性があることから、当面、現在の目標値を維持することとしているが、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すこととされたことなどを踏まえ、目標の見直しについて、検討することとしている。

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

参加企業がなお少数にとどまっている中で、まずは製造部門の報告のみでも参加することを優先しているため。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績（〇〇社計）

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
延べ床面積 (万㎡) :										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
床面積あたり エネルギー消費量 (l/m ²)										

Ⅱ. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

参加企業がなお少数にとどまっている中で、まずは製造部門の報告のみでも参加することを優先しているため。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
輸送量 (万トン)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)										
エネルギー消 費量 (原油換 算) (万 kl)										
輸送量あたり エネルギー消 費量 (l/トン)										

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

全日本コーヒー協会の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2005年度を基準年度(1.054)とし、省エネ法の目標に準じ、CO ₂ 排出量原単位で毎年1%削減し、2030年に0.791とすることを目標としている。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> レギュラーコーヒー及びインスタントコーヒー製造</p> <p><u>将来見通し:</u> ESGなどの流れもあり、徐々に環境自主行動計画への理解が高まっているものの、年々エネルギー多消費型の個食対応製品の構成が高まる傾向にある。しかしながら、省エネ設備の導入や無駄な工程を日々探ることなどにより目標達成に努めたい。</p> <p><u>BAT:</u> 食品であるレギュラーコーヒーやインスタントコーヒー製造は基本的には余り変わらないと考えている。</p> <p><u>電力排出係数:</u> 再生可能エネルギーがEU並みになれば排出係数は削減されると考えている。</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> コーヒー製造業は、焙煎後の製品の香りの維持や安全面からプラスチック系包装資材を使用せざるを得ない。ただ、各会員とも包装材の減量化に努めることにより、引き続き、低炭素社会の構築を図るとみられる。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 特になし。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 食品は安全面の配慮が重要であり、電気製品などのような革新的な技術とは縁遠いように考える。</p>
5. その他の取組・特記事項		

【目標の変更履歴】

なし

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

■ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

今後、新たな参画企業の事業形態や規模によっては、実績値が大きく変動する可能性があることから、現在の目標値は維持することとしている。

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

■ 必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たった条件)

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことなどを踏まえ、目標の見直しについて検討を行う。